

行政サービスのデジタル化に向け組織を新設します

～新しい生活様式への対応～

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの普及やキャッシュレス決済など接触機会を低減するなどの「新しい生活様式」への対応が求められています。

こうした中、国ではデジタル庁が創設されることとなり、社会全体においてデジタル化を推進する動きが急速に活発化しています。

春日井市においては、平成 29 年度から総務部情報システム課に I C T 推進室を設置し、市民サービスの利便性の向上や事務の効率化のための A I や I T 技術の活用に取り組んでまいりました。

このような社会状況を踏まえ、今後は、施策全般におけるデジタル技術導入について政策的な観点から検討を行うため、I C T 推進室をデジタル推進課とし、企画政策部の所管とします。

2 業務内容等

市民サービスと労働生産性を向上させるための手段として、市独自の行政事務のデジタル化を推進します。

押印廃止の検討もあり、来庁することなく手続きなどのサービスの提供を受けられるためのニーズの抽出や仕組みの構築を進めます。

3 実施時期 令和 3 年 4 月 1 日